

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第95期 第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	15,500	10,414	19,621
経常利益又は経常損失 () (百万円)	105	1,257	204
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	4,947	1,087	5,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,030	74	7,775
純資産 (百万円)	38,501	35,426	35,756
総資産 (百万円)	45,295	44,262	42,395
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	308.59	67.81	370.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	79.8	84.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	296.44	26.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

< 繊維事業 >

当社は、株式会社レナウンインクスの全株式を取得し子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化しました。段階的に経済活動のレベルが引き上げられ徐々に回復の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

繊維業界においては、緊急事態宣言に伴う商業施設等の臨時休業や営業時間短縮、外出自粛要請等により実店舗における衣料品販売が総じて苦戦するなど、個人消費は急激に冷え込み厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、現在取り組んでいる中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』で掲げる「企画・開発と営業戦略の融合」、「繊維事業におけるバランスの改革」、「製造原価の低減」、「女性の美と快適に「健康」をプラス」、「生産性の向上」の5つの課題への取り組みに加え、これらを強化するための施策として、2019年度より「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を推進することにより、次の時代を見据えた事業構造への転換を図り、強固な事業基盤の構築を目指しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により春先から百貨店をはじめとした取引先店舗の営業自粛や営業時間短縮、在宅勤務の推奨の動きなどの新たな生活様式への変化によるストック需要の減少等が、当社の主力商品の生産、販売に大きな影響を与えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,414百万円（前年同四半期比32.8%減）、営業損失は1,722百万円（前年同四半期は121百万円の損失）、経常損失は1,257百万円（前年同四半期は105百万円の利益）、また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと及び投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は1,087百万円（前年同四半期は4,947百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

レグウェア分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、在宅勤務や外出自粛の広がりを背景とした個人消費の冷え込み、生活様式の変化等の影響を受け、プレーンストックなどのベーシック商品の販売が期初より苦戦し、更には最盛期である秋冬期におきましても、タイツなどの季節商品を中心に厳しく、同分野の売上高は7,306百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

インナーウェア分野も同様、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、外出自粛等の影響を受け、同分野の売上高は2,175百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は9,482百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業損失は1,973百万円（前年同四半期は281百万円の損失）となりました。

[不動産事業]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は431百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は295百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移しました。介護用品の販売は外出自粛の影響などにより一時苦戦しましたが、その後は堅調に推移しました。また、2020年4月より認知症高齢者向け介護施設であるグループホームを開設しております。これらの結果、当事業の売上高は500百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,867百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加1,249百万円、前渡金の増加783百万円、売上債権の増加646百万円、投資有価証券の増加517百万円、および現金及び預金の減少1,379百万円等によるものであります。

負債の部は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加1,016百万円、未払金の増加430百万円、繰延税金負債の増加386百万円および未払費用の増加324百万円等によるものであります。

純資産の部は35,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1,087百万円の計上や、前期決算に係る配当金240百万円による減少およびその他の包括利益累計額の増加1,006百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.8%（前連結会計年度末は84.0%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は319百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,319,568	-	20,000	-	4,951

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,834,100	158,341	-
単元未満株式	普通株式 195,468	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	-	-
総株主の議決権	-	158,341	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	1,290,000	-	1,290,000	7.44
計	-	1,290,000	-	1,290,000	7.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,120	6,740
受取手形及び売掛金	3,198	3,844
商品及び製品	5,001	6,182
仕掛品	1,421	1,522
原材料及び貯蔵品	491	459
その他	495	1,235
貸倒引当金	113	132
流動資産合計	18,615	19,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,726	1,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,882	1,750
土地	13,098	13,098
建設仮勘定	209	115
その他（純額）	43	61
有形固定資産合計	16,960	17,018
無形固定資産	167	177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,448	6,966
繰延税金資産	12	5
その他	193	244
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,652	7,213
固定資産合計	23,780	24,409
資産合計	42,395	44,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981	2,997
未払法人税等	133	40
賞与引当金	102	34
返品調整引当金	-	36
その他	840	1,565
流動負債合計	3,057	4,673
固定負債		
繰延税金負債	594	981
再評価に係る繰延税金負債	1,479	1,479
退職給付に係る負債	1,221	1,409
その他	285	292
固定負債合計	3,581	4,162
負債合計	6,639	8,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	20,000
資本剰余金	9,345	16,148
利益剰余金	5,509	1,935
自己株式	1,462	1,463
株主資本合計	34,079	32,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	1,749
繰延ヘッジ損益	142	26
土地再評価差額金	377	377
為替換算調整勘定	280	456
その他の包括利益累計額合計	1,551	2,557
非支配株主持分	125	119
純資産合計	35,756	35,426
負債純資産合計	42,395	44,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,500	10,414
売上原価	10,647	7,824
売上総利益	4,852	2,589
販売費及び一般管理費	4,974	4,311
営業損失()	121	1,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	226
補助金収入	-	244
その他	55	62
営業外収益合計	289	533
営業外費用		
持分法による投資損失	32	46
為替差損	4	9
租税公課	3	2
その他	22	9
営業外費用合計	62	68
経常利益又は経常損失()	105	1,257
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	664
負ののれん発生益	-	142
特別利益合計	0	806
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	38
減損損失	5,262	42
投資有価証券評価損	-	420
特別退職金	-	100
特別損失合計	5,265	601
税金等調整前四半期純損失()	5,160	1,052
法人税、住民税及び事業税	137	27
法人税等調整額	363	6
法人税等合計	225	34
四半期純損失()	4,934	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,947	1,087

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	4,934	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	997
繰延ヘッジ損益	35	168
為替換算調整勘定	267	180
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	96	1,011
四半期包括利益	5,030	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,036	80
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社レナウンインクスの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、新型コロナウイルス感染症の影響を当該時点で入手可能な外部情報等を踏まえて2021年3月期の概ね半年間にわたり継続すると仮定しておりましたが、四半期報告書提出日時点の経済活動や生活様式、消費動向の状況や新型コロナウイルス感染状況を勘案し、当連結会計年度末へも影響は継続するとの仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期化した場合や深刻化した場合には、次期以降の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	609百万円	339百万円
のれんの償却額	- "	12 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	15	2020年3月31日	2020年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第94回定時株主総会決議により、資本金を11,706百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を4,662百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,576	428	15,004	495	15,500	-	15,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	-	4	4	-
計	14,580	428	15,008	495	15,504	4	15,500
セグメント利益又は損失()	281	209	71	35	35	85	121

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった一部の生産拠点および物流センター等の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。また、報告セグメントに帰属しない全社資産において、一部資産の市場価格が下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。

なお、繊維事業における当該減損損失5,160百万円および報告セグメントに帰属しない全社資産における当該減損損失101百万円は、当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,482	431	9,913	500	10,414	-	10,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	0	2	2	-
計	9,484	431	9,915	500	10,416	2	10,414
セグメント利益又は損失()	1,973	295	1,678	25	1,652	69	1,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、株式会社レナウンインクスの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を特別利益に142百万円計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、株式会社レナウンインクスの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社レナウンインクス

事業の内容：繊維製品（肌着・靴下・その他）の製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社レナウンインクスは当社が強化を志向しているインナーウェアの販売構成比が高く、紳士・婦人ともに幅広い品揃えを有しており、販売ルートにおいても、百貨店からチェーンストアまで幅広い販路を構築しております。また、同社は、当社と親和性の高いレッグウェア・インナーウェア商品を取り扱っておりますが、両者の商品は、主力商品群の商品構成をはじめ、企画・デザイン・調達面等における重複が少ないため、互いに補完関係があり、縮小する国内市場における競争力強化とシェア拡大に繋がることが期待できます。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループが掲げる事業構造改革の方向性にも合致し、様々な部分で将来的なシナジー効果を発揮できるものと判断し、同社の株式を取得し子会社化いたしました。

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2020年10月1日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約において秘密保持義務を定めていることから非開示としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41百万円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

142百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	308円59銭	67円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,947	1,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,947	1,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,032	16,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

アツギ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。